



● 後藤 正樹 ●

◆コロナ禍における行政サービスの提供体制について

問市役所の業務執行の現在の状況について、加藤市長の所感を伺いたい。

答組織の機動性と柔軟性を重視して体制を整え、実効性のあるBCPも確立し、職員の力を総結集している。●市民生活に必要な行政サービスの提供が滞ることのないよう、様々なリスクを想定して体制を整え、対策に十全を期して念を入れて頂きたい。

◆子育て世代包括支援センターについて

問当該センターの役割と特長、その主な事業内容について伺いたい。

答従前、保健センターが行ってきた母子保健事業を活用し、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援を行う。専任の母子保健コーディネーターを配置して、積極的な相談業務を行い、必要に応じて支援プランを策定する。問子ども家庭総合支援拠点の開設もにらんだ今後の事業展開の方針と、利用促進のための取組を伺いたい。

に当該拠点を開設して、子育て世代包括支援センターとの情報の共有や支援の連携を重視し、支援が必要な事案に速やかな対応をしていく方針。保健センターや子育て支援課以外の施設や関係者とも調整・連携を図り、共同して支援を実施できる体制を整えることで、利用の促進に繋げたい。●支援のための最初の窓口として、積極的に利用してもらえようように、機能の強化とPRに努めて頂きたい。

◆奨学金制度の拡充について

問昨年4月、国による「高等教育の就学支援新制度」が始まった。当該制度の間隙を埋めるという観点から、当該制度の対象とならない大学院生を本市の奨学金の支給対象とする等、本市の奨学金制度を再設計する必要があるのではないか。

答できるだけ多くの対象者を支援するために、制度の改善に取り組んできた。国や民間、財団等の支援制度をよく調べたうえで、本市の奨学金制度の見直しを図っていききたい。

●国の支援制度の対象外となる世帯をより広く支援するため、支給対象となる世帯年収の引き上げ、年収の範囲による支給額増減等が必要ではないか。学お意欲も能力もある若い人たちをしっかりと支援することのできる、よりよい奨学金制度に進化させるための検討をお願いしたい。

《第1回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



● 和田 悦子 ●

◆SDGsの達成に向けて

問SDGsの10年後の達成について市長の見解をお聞きます。

答第六次土岐市総合計画とか、第二期の土岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進をはかることがSDGsの目標達成に資すると考えている。地方創生SDGs官民連携プラットフォームや「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークに昨年加盟し、県内外で情報共有を図っている。10年後の実現に向けて、地方自治体として求められる役割を果たしていくべきと考えています。

問市民がSDGsの理解を深め、個々の取組をしていくことも重要と考える。SDGsの学びの場の設定を検討していただきたい。

答現在、SDGsの理解度を高めるための取組というものは行っていないが、まずは関心を持っていたくための啓発活動が大切であると思っている。SDGsを達成するための機運が高まるような取組を検討していきたい。

問図書館、公民館、小中学校図書室にSDGs関連の図書を揃えて、そのコーナーを設けてほしい。

答図書の購入について積極的に対応したい。SDGsのコーナーを設置し目標達成に向けた環境整備を進めていきたいと考えています。

問土岐市全校でのESDの取組について。

答新しい学習指導要領の中でSDGsが盛り込まれており、社会、理科、総合的学習でも取り扱うようになっております。

◆困窮者支援のためのフードバンク事業について

問まず、市内のコロナ禍における困窮者の調査について。

答困窮者の具体的な調査は実施していない。相談窓口等における相談件数、社会福祉協議会での貸付金の状況を参考にしている。

問フードバンクの設置について。

答食事等にお困りの方の対応として、フードバンク事業を実施している。令和元年度13件、令和2年度15件の利用がありました。

問どういうシステムなのか。

答就労サポートセンター土岐の窓口相談があれば、名古屋のNPO法人フードバンクに食料給付の依頼をして、それを配るという形の制度です。



● 小関 篤司 ●

◆ジェンダー平等社会の実現について

問選択的夫婦別姓の導入など、ジェンダー平等について市長はどのような考えですか？

答（市長） 職員の旧姓使用は現在その要綱作成など対応を進めています。私自身の認識はジェンダー平等という基本的な理念は、議論の余地がない、取り組むべき課題と思っています。国民的な議論を重ね、成熟した社会的合意の下で実現を期待するとともに、市も取り組みを進めたい。

問市役所の正規・非正規職員の男女比、正規・非正規の年収格差は？

答 一般職の常勤職員585人、うち男性59%、女性41%。

会計年度任用職員311人のうち男性27%、女性73%。

年収については、制度上のもので格差と捉えています。

問仕事の違いによる平均的な年収の数字を持っていますか？

答 一般職の常勤職員の平均年収は約517万、会計年度任用職員は約2

03万となっています。

問新型コロナウイルス危機のもと、DVや女性の自殺者が増加しているが、市の状況、相談体制はどうか？

答 DV相談件数は今年度10件で、昨年度とほぼ同等。相談体制は「家庭児童相談室」で対応しています。

女性自殺者の状況は過去10年で最も少ない状況です。相談体制は保健所の医師による「こころの健康相談」が年3回、ほかに臨時電話や来所による相談を保健師等で対応している状況です。

問ジェンダー平等の教育について、学校現場の進め方は？

答 男女混合名簿、男女差のない体操服、中学校の制服は女子にスラックスを可能にする対応を取っています。教育面は道徳科、保健体育科、社会科で学習しています。授業以外でも集会で講師を招いて生の声を聞かせて学ぶ機会を設けるなど取り組んでいます。

問市内の環境整備の取り組みは？

答 LGB Tなどの性的少数者の方は先入観による差別的な扱いを受けることがあります。知識や理解などの啓発に取り組んでいます。今年度4月から各種申請書などから性別欄の記載を削除しました。施設面では多目的トイレを積極的に配置する措置を取っています。自分らしく生きることができると社会を目指します。

《第1回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



● 水石 玲子 ●

◆3歳児健康診査について

問弱視の見逃しをする可能性は。

答 子どもの自覚的要素が大きく、検査の精度が指摘されている。屈折異常の早期発見に効果的な屈折検査機器を用いた方法を県が示している。

問保護者へ屈折異常検査の重要性の周知、啓発はどのようなか。

答 対象者に個別通知を送付。説明書に子供の視力は6歳くらいまでに発達すること、屈折異常があると目の機能の発達が遅れ弱視になるおそれがあること等記載をし周知している。

問フォトスクリーナーの導入は。

答 岐阜県3歳児眼科検診体制促進事業により、令和3年度より屈折検査機器を用いた検査を実施する予定。

◆家族介護者支援について

問ヤングケアラーの実態の把握は。

答 困窮のために下校後や休日に長時間アルバイトをしている高校生や、母親の出産に伴い、家事の手伝いをするために小学校を欠席している外国人の児童等、把握している。

問相談体制、支援体制はどのようなか。

答 子供の置かれている状況に応じて市の子育て、障がい、高齢等の福祉部門のほか、学校、教育委員会等が発見した際にそれぞれが初めの相談窓口になり、関係機関につながるが連携した支援をしている。

◆妊産婦支援について

問不育症の周知方法、相談体制は。

答 相談があった場合は、岐阜県健康科学センター内の相談員を紹介。

保健センターにリーフレットを配置し周知している。

問ホームページへの掲載のお考えは。

答 前向きに検討する。

問不育症の検査費用や治療費用の助成制度導入の本市のお考えは。

答 国が不育症の検査に対する助成金の制度を創設するという旨の報告がある。治療費用について保険適用を目指す報告もある。今後の国の動向等注視し検討する。



厚生労働省ポスター